

事務事業名		消防施設整備事業(屯所)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	18 市民生活に身近な安全の確保		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	01 消防体制の充実		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	09	
根拠法令		大船渡市消防団の設置等に関する条例、大船渡市下水道事業の設置等に関する条例		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01	03	
所属	部課名	大船渡消防署		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分		
	課長名	菅野 賢				A 政策事業	B 施設整備	
	係名	庶務係	電話			27-2119	C 施設管理	D 補助金等
	担当者	永井 真幸	内線			433	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
老朽化した消防屯所の新築および消防屯所の下水施設を公共下水道施設に接続する事業。 主な業務として、消防屯所整備における計画立案、地権者交渉、敷地測量・設計監理・消防屯所解体・下水道接続の業務委託、工事入札、契約、完成検査、消防団への引き渡しである。				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		
					財源内訳	都道府県支出金		
						地方債		
						その他		
						一般財源		
						事業費計(A)	0	
				人件費	正規職員従事人数			
					延べ業務時間			
					人件費計(B)	0		
					トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
令和3年度当初事業であった消防屯所1棟を新築した。		ア	屯所新築工事数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	下水道接続工事数
令和6年度に計画されている消防屯所新築の準備に係る事務を行う。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
消防屯所		名称	
		単位	
		カ	全消防屯所数
		キ	下水道未接続消防屯所数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
老朽化した消防屯所を新築し、地域の消防・防災活動の拠点としての機能を維持する。		名称	
		単位	
		サ	新築した消防屯所
		シ	下水道に接続した消防屯所数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
防災拠点を整備することにより、火災予防または火災等各種災害への対応が図られることにより、住民の安心安全を守ることができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円	28,100	27,900	0	0	39,000	0
		その他	千円			0	0		0
		一般財源	千円	10,822	112	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	38,922	28,012	0	0	39,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	2	1
		延べ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		人件費計(B)	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	46,122	35,212	7,200	7,200	46,200
⑤ 活動指標		ア	棟	1	1	-	-	1	
		イ	件	0	0	-	-	0	
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	棟	50	50	50	50	50	
		キ	棟	41	41	41	41	41	
		ク							
⑦ 成果指標		サ	棟	1	1	-	-	1	
		シ	棟	0	0	-	-	0	
		ス							

事務事業ID	1095	事務事業名	消防施設整備事業(屯所)
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和27年4月1日の市制施行と同時に各町村の消防団が団結し、大船渡市消防団が結成されたことにより開始され、以降、消防施設費消防屯所新築事業を継続している。【大船渡市消防団の設置等に関する条例(昭和41年3月9日条例第6号)】
 また、下水道接続は、大船渡市下水道条例施行による。【大船渡市下水道条例(平成6年3月18日条例第4号)】

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が整備され、消防団の更なる活躍が期待されており、安全なまちづくりの防災拠点である消防屯所を整備・維持することは防災力の強化につながる。
 消防屯所の新築について、東日本大震災以降、材料費が高騰し建築費が増額している。地球温暖化により、木材等の高騰は続くと思われることから、更なる建築費の増額が見込まれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 安全なまちづくりの拠点としての消防屯所の新築は地域住民からも多くの期待を寄せられており、老朽化が著しい消防屯所に関して消防後援会や地域住民より建て替えの要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 安全なまちづくりの防災拠点として整備しており、住民の安心安全を守り続けるための機能が維持されるよう、継続的に老朽化した消防屯所の新築は実施していかなければならない事項である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 住民の安心安全を守るための防災拠点として整備するもので、すべての市民に公平・公正な消防行政サービスを提供する必要があるため、当市として事業を行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 年々、消防屯所は老朽化しており、強いてはそれが消防団員の士気の低下、新入団者の減少の一因にもなっていることから計画的に実施していかなければならない。また、下水道接続については、公共下水道施設敷設済み地域の拡大によって、接続工事を行わなければならない消防屯所が発生する。
効率性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 消防屯所が地域の安全なまちづくりに果たす役割は大であり地域住民に安心感を与え、地域住民の期待に応えられるものとなっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地域の防災拠点が機能しなくなると、消防力が低下し、火災等各種災害早期対応が困難となり、災害を食い止めないだけでなく更に拡大させてしまう恐れがあるため、地域住民の安心安全が阻害されることとなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 消防屯所に必要な機能、規模を考慮する必要があることから精査検討しており、また、建設資材の高騰等により年々建設コストが上昇していることから事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務執行は、複数人で行うより担当者が自己完結で行うほうが効率的であることから、最低限の人員で行っているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 消防屯所は、同等の規模及び機能を有するよう建設されており、また、消防屯所の位置においても、全ての市民に同様の消防行政サービスが行き渡るよう計画配置されているため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	・消防屯所は各地域の防災活動の拠点となるべき施設であり、計画的な建て替えを要する。 ・近年、建築費が上昇傾向のため、事務量がやや増加傾向にあるが、コスト・成果を維持し続けながらの事務は困難になりつつあると感じる。